

News Release

2012年5月30日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 平成23年度決算のご報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店（チューリッヒ生命：東京都新宿区、日本における代表者 太田 健自）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の日本における業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 平成23年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示	3 ページ
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	4 ページ
5. 貸借対照表	10 ページ
6. 損益計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 ページ
8. 基金等（株主資本等）変動計算書	17 ページ
9. 剰余金処分案	17 ページ
10. 債務者区分による債権の状況	17 ページ
11. リスク管理債権の状況	17 ページ
12. ソルベンシー・マージン比率	18 ページ
13. 平成23年度特別勘定の状況	20 ページ
14. 保険会社及びその子会社等の状況	21 ページ
（参考）平成23年度証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	21 ページ

以上

<チューリッヒ・インシュアランス・グループについて>

ヨーロッパ、北米、中南米、アジア、中東などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る世界有数の保険グループです。個人、そして中小企業から大企業までのあらゆる規模の法人および国際企業のお客様に、損害保険および生命保険の商品・サービスを幅広く提供しています。チューリッヒ・インシュアランス・グループ（旧名：チューリッヒ・ファイナンシャル・サービス・グループ）は、スイスのチューリッヒ市を本拠に1872年に設立され、およそ60,000人の従業員を有し、世界170カ国以上でサービスを提供しています。持ち株会社であるチューリッヒ・インシュアランス・グループ社（ZURN）はスイス証券取引所に上場しており、米国においてはADR（米国預託証券）が店頭市場で取引されています。チューリッヒグループに関する詳しい情報はwww.zurich.comをご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先：

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（チューリッヒ生命）

ファイナンシャル・レポート部 乾 智

Tel : 03-5361-2729

E-mail : pr.life@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	202	94.9	4,092	85.4	192	94.8	3,642	89.0
個 人 年 金 保 険	1	59.5	58	50.1	1	93.0	49	84.6
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	15	174.3	90	57.4	90	—	6	39.2	42	47.4	42	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,120	100.6	9,723	96.1
個人年金保険	803	55.6	753	93.8
合 計	10,923	95.0	10,476	95.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,577	106.4	7,446	98.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,278	245.2	425	33.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,278	245.2	425	33.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,192	268.8	362	30.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	9,793	99.6	10,227	104.4
資産運用収益	256	38.7	172	67.3
保険金等支払金	12,091	208.0	6,917	57.2
資産運用費用	113	128.0	116	102.7
経常利益（又は経常損失）	▲538	207.9	690	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	18,607	74.1	18,163	97.6

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	192	3,642	—	—	—	—	192	3,642
	災害死亡	18	1,109	0	3	—	—	18	1,112
	その他の条件付死亡	76	1,228	—	—	—	—	76	1,228
生存保障		—	—	1	49	—	—	1	49
入院保障	災害入院	78	4	—	—	—	—	78	4
	疾病入院	76	4	—	—	—	—	76	4
	その他の条件付入院	176	16	—	—	—	—	176	16
障害保障		24	—	—	—	—	—	24	—
手術保障		245	—	—	—	—	—	245	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成23年度決算(案)に基づく契約者(社員)配当金例示

有配当保険は取り扱っておりません。

4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

平成23年度の日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱により生産や輸出が急激に落ち込み、電力不足、金融引き締めによる新興国の景気減速や欧州債務問題の拡大など年度前半に景気の先行き不透明感が強まってきました。しかし政府の需要刺激策の効果から個人消費が底堅く推移したことや被災後の復興需要から設備投資が増加基調にあることなどから、年度後半に緩やかに回復しました。

日経平均株価は、予想を下回る米経済指標や欧州債務問題の再燃から6月下旬に9,400円台まで下落し、さらに欧州債務問題に対する対応の遅れや米大手格付会社による欧州連合加盟国の国債格下げ観測などから警戒感が強まり、11月下旬に一時8,100円台まで下落しました。その後ギリシャの緊縮財政法案可決による欧州債務問題懸念の後退や中国の金融緩和期待の高まりなどから株価は上昇し、3月末は10,083円で引けました。

長期金利は、震災復興予算に伴う国債増発懸念が強くなったことにより一時1.3%台まで上昇したものの、欧州の債務問題懸念の拡大により安全資産への投資志向が強まり、8月下旬には一時0.9%台まで低下しました。その後米大手格付会社による日本国債の格下げ示唆などから11月下旬には一時1.07%まで上昇したものの、米雇用統計が市場予測を下回ったことや日本銀行による追加金融緩和策が決定されると金利は低下し0.8%台で引けました。

ドル円相場は、米経済指標の改善などを好感し4月上旬に84円台までドルが買われたものの、米経済指標が市場予想を下回ったことや米国国債の格下げなどから、ドルが円に対して反落する動きとなり7月下旬に76円台まで円高ドル安が進行しました。その後米経済指標が市場予測を上回ったことや日本銀行による積極的な金融緩和策の継続報道などから米ドルが買われ、3月末は82円台で引けました。

②当社の運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

③運用実績の概況

平成23年度における資産運用残高は、前年度より152百万円減少し16,758百万円(対前年比99.1%)となりました。そのうち公社債は564百万円増加し11,129百万円(対前年比105.3%)、外国証券は435百万円増加し3,031百万円(対前年比116.8%)となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が102百万円、有価証券売却益が70百万円となり、全体では172百万円となりました。一方、資産運用費用は28百万円となり、この結果資産運用収支は143百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,748	10.3	527	3.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	13,873	82.1	14,970	89.4
公 社 債	10,564	62.5	11,129	66.5
株 式	70	0.4	70	0.4
外 国 証 券	2,596	15.4	3,031	18.1
公 社 債	2,596	15.4	3,031	18.1
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	643	3.8	740	4.4
貸付金	—	—	—	—
不動産	40	0.2	32	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,248	7.4	1,227	7.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	16,910	100.0	16,758	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	1,113	▲1,221
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	▲7,229	1,097
公 社 債	▲5,933	564
株 式	—	—
外 国 証 券	▲996	435
公 社 債	▲996	435
株 式 等	—	—
その他の証券	▲299	96
貸付金	—	—
不動産	5	▲7
繰延税金資産	—	—
その他	▲54	▲20
貸倒引当金	—	—
合 計	▲6,164	▲152
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	123	102
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	123	102
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	132	70
国債等債券売却益	79	36
株式等売却益	50	1
外国証券売却益	2	31
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	256	172

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支 払 利 息	0	7
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2	21
国債等債券売却損	2	2
株 式 等 売 却 損	—	18
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	0
合 計	3	28

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.57	1.07
うち公社債	1.16	0.76
うち株式	—	—
うち外国証券	1.36	2.26
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.38	0.90
うち海外投融資	1.36	2.26

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資には、円貨建資産を含んでいます。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	13,666	13,803	136	153	16	14,839	14,900	61	82	21
公社債	10,551	10,564	13	28	15	11,118	11,129	10	20	10
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,544	2,596	51	52	1	3,034	3,031	▲2	7	9
公社債	2,544	2,596	51	52	1	3,034	3,031	▲2	7	9
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	571	643	72	72	0	686	740	53	55	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,666	13,803	136	153	16	14,839	14,900	61	82	21
公社債	10,551	10,564	13	28	15	11,118	11,129	10	20	10
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,544	2,596	51	52	1	3,034	3,031	▲2	7	9
公社債	2,544	2,596	51	52	1	3,034	3,031	▲2	7	9
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	571	643	72	72	0	686	740	53	55	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 末(平成23 年3月31日 現在)	平成23年度 末(平成24 年3月31日 現在)	科 目	平成22年度 末(平成23 年3月31日 現在)	平成23年度 末(平成24 年3月31日 現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,775	532	保険契約準備金	16,627	15,663
現預貯金	—	—	支払準備金	878	723
有価証券	1,775	532	責任準備金	15,748	14,940
国債	15,568	16,374	代理店借入金	20	12
地方債	5,501	6,592	再保険借入金	7	156
社債	—	1	その他の負債	1,185	952
株式	5,063	4,535	借入税等	600	600
外国証券	70	70	未払法人税等	—	—
その他の証券	2,596	3,031	未払費用	14	5
有形固定資産	2,337	2,143	預り金	553	337
建物	75	64	リース債務	8	4
リース資産	40	32	資産除去債務	0	0
その他の有形固定資産	0	0	仮受金	—	—
無形固定資産	34	32	価格変動準備金	7	5
ソフトウェア	127	85	繰延税金負債	42	46
その他の無形固定資産	127	85	負債の部合計	36	8
代理店貸	0	0	(純資産の部)	17,918	16,840
再保険貸	—	0	持込資本金	382	382
その他の資産	7	96	供託金	200	200
未収金	1,053	1,009	剰余金	5	687
前払費用	944	893	繰越利益剰余金	5	687
未収収益	24	26	持込資本金等合計	588	1,270
預託金	24	25	その他有価証券評価差額金	100	52
仮払金	57	62	評価・換算差額等合計	100	52
その他の資産	3	1			
繰延税金資産	0	0			
貸倒引当金	—	—			
本支店勘定	—	—			
資産の部合計	18,607	18,163	純資産の部合計	689	1,323
			負債及び純資産の部合計	18,607	18,163

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		16,900	11,366
保 険 料 等 収 入		9,793	10,227
保 険 料 入		9,762	9,737
再 保 険 収 入		31	490
資 産 運 用 収 益		256	172
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		123	102
預 貯 金 利 息		—	—
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		123	102
有 価 証 券 売 却 益		132	70
為 替 差 益		0	—
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	—
そ の 他 経 常 収 益		6,850	966
支 払 備 金 戻 入 額		—	155
責 任 準 備 金 戻 入 額		6,846	808
そ の 他 の 経 常 収 益		4	3
経 常 費 用		17,438	10,676
保 険 金 等 支 払 金		12,091	6,917
保 険 金		3,042	2,951
年 給 付 金		508	521
解 約 返 戻 金		8,127	3,009
そ の 他 返 戻 金		350	220
再 保 険 料		29	13
再 保 険 料		32	200
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		19	—
支 払 備 金 繰 入 額		19	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		113	116
支 払 利 息		0	7
有 価 証 券 売 却 損		2	21
為 替 差 損		—	0
そ の 他 運 用 費 用		0	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		110	87
事 業 費 用		4,432	3,404
そ の 他 経 常 費 用		781	238
税 金		56	44
減 価 償 却 費		92	74
そ の 他 の 経 常 費 用		631	119
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		▲538	690
特 別 利 益		—	0
特 別 損 失		3	3
固 定 資 産 等 処 分 損		0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3	3
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)		▲541	686
法 人 税 及 び 住 民 税		13	4
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		13	4
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)		▲555	682
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		561	5
繰 越 利 益 剰 余 金		5	687

重要な会計方針

平成22年度	平成23年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (ア) 建物及びその他の有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (イ) リース資産 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (ア) 建物及びその他の有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (イ) リース資産 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

平成22年度	平成23年度
<p>6 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施、経理部及びファイナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。</p> <p>7 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、退職年金制度改訂に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金を組み合わせた、新たな制度へ移行しました。 なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。</p> <p>8 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>6 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施、経理部及びファイナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施、監査部が三次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。</p> <p>7 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。</p> <p>8 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>

平成22年度

1 1 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあつては、バリュエーション・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあつては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	1,775	1,775	—
(2)有価証券	15,498	15,498	—
①売買目的有価証券	1,694	1,694	—
②その他有価証券	13,803	13,803	—
(3)未収金	944	944	—
(4)借入金	(600)	(600)	—

負債に計上されているものは（ ）で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

平成23年度

1 1 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

1 2 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあつては、バリュエーション・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあつては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	532	532	—
(2)有価証券	16,304	16,304	—
①売買目的有価証券	1,403	1,403	—
②その他有価証券	14,900	14,900	—
(3)未収金	893	893	—
(4)借入金	(600)	(600)	—

負債に計上されているものは（ ）で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

会計方針の変更

平成22年度	平成23年度
1 当会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度	平成23年度
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、176百万円であります。</p> <p>2 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は、1,735百万円であり、なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3 担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券200百万円(時価)であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが200百万円であります。</p> <p>4 生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は175百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>5 リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>6 外貨建資産の額 外貨建資産の額は302百万円です。(主な外貨額 1.8百万米ドルおよび1.3百万ユーロ)</p> <p>7 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ.退職給付債務 ▲87百万円 ロ.年金資金 87百万円 ハ.未積立退職給付債務 - ニ.退職給付引当金 -</p> <p>8 繰延税金資産の総額は841百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は841百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金485百万円、有価証券評価損125百万円、未払費用185百万円です。 繰延税金負債の発生原因はその他有価証券の評価差額36百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異は、評価性引当金に係る差異および交際費等永久に損金に算入されない項目に係る差異であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、192百万円です。</p> <p>2 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は、1,410百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>3 担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券202百万円(時価)です。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが202百万円です。</p> <p>4 生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は184百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>5 リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>6 外貨建資産の額 外貨建資産の額は256百万円です。(主な外貨額 1.5百万米ドルおよび1.1百万ユーロ)</p> <p>7 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ.退職給付債務 ▲94百万円 ロ.年金資金 94百万円 ハ.未積立退職給付債務 - ニ.退職給付引当金 -</p> <p>8 繰延税金資産の総額は849百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は849百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金124百万円、保険契約準備金503百万円、有価証券評価損106百万円、未払費用67百万円です。 繰延税金負債の発生原因はその他有価証券の評価差額8百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異は、評価性引当金に係る差異および交際費等永久に損金に算入されない項目に係る差異であります。</p>

平成22年度	平成23年度
<p>9 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は1百万円であります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は2百万円であります。</p> <p>10 持込資本金は2010年9月に本店から382百万円の送金を受けたものです。</p> <p>11 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により来期以降に支払いが見込まれる保険金・給付金等に対して、公表された被災者数等により見積りを行い、支払備金に計上しております。</p> <p>12 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>9 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は7百万円であります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は87百万円であります。</p> <p>10 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により来期以降に支払いが見込まれる保険金・給付金等に対して、安否確認の結果を用いた見積りを行い、支払備金に計上しております。</p> <p>11 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

注記事項

（損益計算書関係）

平成22年度	平成23年度
<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券79百万円、外国証券2百万円、その他の証券50百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円であります。</p> <p>3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は0百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。</p> <p>4 経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額631百万円が含まれております。</p> <p>5 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券36百万円、外国証券31百万円、その他の証券1百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円、その他の証券18百万円であります。</p> <p>3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は6百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は84百万円であります。</p> <p>4 経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算見積り額117百万円が含まれております。</p> <p>5 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が445百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は436百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が148百万円含まれております。</p> <p>6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	▲664	778
キャピタル収益	132	70
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	132	70
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	21
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	21
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	130	48
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲534	827
臨時収益	—	33
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	33
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	171
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	171
臨時損益 C	▲3	▲137
経常利益（損失） A+B+C	▲538	690

（注）平成23年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を記載しました。

8. 基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

9. 剰余金処分案（相互会社のみ）

該当ありません。

10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,980	4,216
供託金等	200	200
価格変動準備金	42	46
危険準備金	797	763
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	123	54
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,138	3,049
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲709	▲969
持込資本金等	388	1,070
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	810	743
保険リスク相当額 R_1	263	228
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	392	352
予定利率リスク相当額 R_2	4	2
最低保証リスク相当額 R_7	31	31
資産運用リスク相当額 R_3	400	397
経営管理リスク相当額 R_4	21	20
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	735.8%	1,134.2%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。なお、平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,690
供託金等	200
価格変動準備金	42
危険準備金	797
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	123
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,138
持込資本金等	388
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	730
保険リスク相当額 R ₁	263
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	392
予定利率リスク相当額 R ₂	1
最低保証リスク相当額 R ₇	31
資産運用リスク相当額 R ₃	243
経営管理リスク相当額 R ₄	18
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

13. 平成23年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	1,735		1,410	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,735		1,410	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	18	0	15

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	26	1.5	5	0.4
有 価 証 券	1,694	97.6	1,403	99.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,694	97.6	1,403	99.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	14	0.9	1	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,735	100.0	1,410	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	42	11
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	12	36
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	28	40
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	135	95
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	▲110	▲87

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 平成23年度 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。